

2023年3月29日

日本総合研究所 翁百合

新しい資本主義実行計画は、スタートアップ育成や資産所得倍増の分野などでは具体的検討が進展。現在の環境の大きな変化を踏まえれば、今後さらに取り組むべき課題は多い。

1. セーフティネットの就労支援機能を抜本的に強化する必要。

○早期事業再生やビジネスモデル転換など、経営者の再チャレンジのハードルを下げる。以下の現状を考えれば、早急な取り組みが必要。

① コロナ禍で事業継続のため膨らんだ融資の返済が本格化。現在人手不足が深刻化しており、企業のビジネスモデル転換、経営者の再チャレンジが迫られている。

② GX 本格化は今後の産業構造転換を迫るもの。労働移動円滑化が不可欠。

○就労支援機能を持つセーフティネット整備は、退出コストを小さくするのみならず、人びとのスタートアップへの参入コストも小さくし、その担い手を増やす。

○産業構造変化の中で、「人がより生かせる場への再配置」を円滑化する方向にセーフティネットの重点をシフトさせ、経済の新陳代謝、活性化を進める必要。

2. スタートアップと内外大企業、投資家等のグローバル・エコシステム形成が重要。

○地政学リスク拡大により、資源への海外依存度の高い我が国のレジリエンスを高めることが喫緊の課題。一方で、経済安全保障上、日本への投資の魅力が高まっている面も。

○半導体や蓄電池等では既に国内供給に向けた民間の取組への政府支援が始まっているが、今後、広範な戦略分野で、国内投資家のみならず対内投資を惹きつける政策が不可欠。

○特に、イノベーションが必要な分野では、スタートアップと大企業、投資家、大学とのグローバルな連携促進が不可欠。スタートアップのグローバルな成長や活動に資する「グローバル・エコシステム」形成には、集中的かつ機動的にサポートする組織を政府が支援するなどの工夫が必要（シンガポールの ACE（Action Community for Entrepreneurship）などの取組が一例）。

3. 超高齢化に伴い生じる社会課題に官民で解決を図るべき。

○超高齢化に伴う認知症の方の増加など、介護需要が拡大し、ビジネスケアラーの増加が予想され、労働参加率や生産性の低下など、その影響が大きくなることが懸念。

○日本の企業が、グローバルな先進企業との連携等を通じて、新薬などの最先端の開発供給加速を実現できるよう支援する必要。グローバルな競争や連携を考えれば、我が国の医療分野の規制や薬価、診療報酬体系についても成長戦略の視点からのさらなる見直しが必要。

○超高齢社会の課題解決には、予防医療、高齢者の生活や就業支援、働き方改革など、政府、自治体のみならず医療従事者、企業などが社会課題の認識を共有し、連携しながら多面的に取り組む必要。

以上